

カナダ：州主導で再エネ導入拡大計画が進行、問われる国の役割¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

9 月半ば、カナダの昨年の再生可能エネルギーへの総投資額が前年比 88%増の 109 億カナダドル（約 1 兆円）に達したことが報じられた²。カナダは米国の影に隠れて比較的注目度が低いですが、調査機関 Ernst and Young（EY）が四半期ごとに発表する再エネ部門の投資魅力度指数（RECAI）でも、直近の 2 期連続で 6 位にランクされている。

水力を除く再エネで、導入を牽引しているのはオンタリオ州である。同州はカナダの再エネ部門をリードする存在として、米国のカリフォルニア州と同様の位置にある。累積導入量は風力が 3.93GW（今年 6 月末時点）、ソーラーが 1.83GW（2014 年末時）と、いずれも国内トップである。オンタリオは 2013 年に大規模再エネ・プロジェクトへの固定価格買取制度（FIT）を廃止して以来、初の再エネ競争入札を今年 9 月に実施した。提供枠の内訳は、風力が 300MW、太陽光 140MW、バイオ燃料 50MW、水力 75MW で、年末までに落札企業が発表される予定である。2016 年には、第 2 ラウンドの入札が実施される。

他の州でも導入計画が進行している。ケベック州は昨年、460MW の風力をグリッドに接続した。今年 6 月末時点の風力導入量は 2.9GW と、首位のオンタリオ州に迫る勢いである。4 月時点で建設段階にある風力プロジェクトは 522.5MW、計画段階にあるものは 541.5MW に上り、2018 年までにさらに 200MW を追加する計画である。また、アルバータ州は、Shannon Phillips 環境・公園管理相が 10 月初め、トロントで開催されたカナダ風力発電協会（CANWEA）の年次会合において、再生可能エネルギーの発電量を 2030 年までに 4 倍に増やすことを検討していると述べた。アルバータは並行して、計 6,300MW 近い石炭火力発電所の段階的閉鎖も進めるといふ。

州レベルでの再エネ導入が進む一方で、連邦政府の役割を問う声もある。オバマ大統領の肝いりで積極的なクリーンエネルギー政策³を推進する米国とは異なり、カナダ政府の後押しは必ずしも十分とは言えない。再エネ・プロジェクトの事業者に対して、州・地域レベルで個別の支援策は実施されているが、米国の生産税控除（PTC）、投資税控除（ITC）に相当するような国レベルの税優遇措置などは導入されていない。再エネの導入に消極的と

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² カナダは全発電量の約 60%を水力発電が占める再エネ大国であるが、水力以外の再エネの割合は 3%ほどにとどまっている。

³ オバマ大統領は、発電所からの CO2 排出量を 2030 年までに 2005 年比で 32%削減することを目指す規制案「クリーン・パワー・プラン」を打ち出しており、これが米国の再エネ導入の強いインセンティブとなっている。

言われる Stephen Harper 首相（保守党）が 10 年間政権を担当してきたことも、国が強いリーダーシップを発揮できない要因となっているのかもしれない。

カナダは 10 月 19 日に総選挙を控えており、その結果次第では、国の再エネ政策に変化が生じる可能性もある。保守党の単独政権が崩れ、中道～左派寄りの自由党・新民主党との連立政権が実現すれば⁴、より積極的な再エネ政策への転換も期待される。選挙後、再エネに対する連邦政府の役割がどう変化するか注目したい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁴ 10 月半ば時点の世論調査では、三大政党である保守党、自由党、および新民主党（NDP）への支持はそれぞれ約 30%と拮抗しており、保守党の過半数維持は難しい情勢となっている。